



2022年 8 月 17 日 担当 小松

原油先物3%安、世界的な景気後退懸念で半年ぶり低水準

[ニューヨーク 16日 ロイター] - 米国時間の原油先物は約3%下落し、ロシアによるウクライナ侵攻開始前の水準に戻した。軟調な経済指標を受け世界的なリセッション（景気後退）懸念が台頭していることが背景。

市場では、2015年イラン核合意再建に向けた動きも注目されている。

清算値は、北海ブレント先物が2.76ドル（2.9%）安の1バレル=92.34ドル。一時は91.71ドルと、2月18日以来の安値を付けた。

米WTI先物の清算値は2.88ドル（3.2%）安の86.53ドル。一時は85.73ドルと、1月26日以来の安値を付けた。

双方とも前日の取引でも約3%下落している。

需給ひっ迫懸念後退

原油価格 ウクライナ侵攻前に戻る

OPECプラスが閣僚会合を開いた3日以降、原油価格は一段階下値で推移し続けている。IEA（国際エネルギー機関）やOPEC（石油輸出国機構）は最新の予測でも、2022年の世界石油需給バランスを供給不足とはしておらず、ロシアのウクライナ侵攻後、原油市場を高騰させてきた需給ひっ迫懸念は後退している。

IEAは8月月報で、2022年の世界石油需要見通しを9970万バレルとする一方、7月の供給量は前月比140万バレル増の1億50万バレルだったとし、年末までにさらに100万バレルの増加を見込んでいる。

量は米国、英国、EU（欧州連合）、日本、韓国が220万バレルほど減らしたが、全体では年初比で60万バレルか減っていない。IEAはインドや中国、トルコなどに原油の流れが変わったからとしている。

OPEC産油国の供給量は6580万バレルに6万バレル上方修正。天然ガス液生産量539万バレルを合わせると7119万バレルで、需給均衡に必要なOPEC生産量は2884万バレルとなる。

7月のOPEC生産量（2次情報源）は2889・6万バレルだったという。OPECプラスの合意通りに増産が進めば、前月に続いてOPECの見立てでも需給ひっ迫には至らない見通しだ。

WTI先物（期近・終値）は、ロシアがウクライナ侵攻を始める前の2月中旬はおおむね91〜93ドル台で推移していた。前週は90ドル50セント〜94ドル34セントで、週明け15日は89ドル41セントに軟化し、値位置はほぼウクライナ侵攻前に戻っている。

足元の油価から高値感が抜けないのは、円安ドル高の影響が大きい。三菱UFJ銀行のTTSレートは、2月中旬の1ドル116円台から足元では135円前後に下落。原油価格を93ドルとすると、為替

要因で10円以上押し上がっている。



小麦価格抑制、最大350億円規模 市場ゆがめる弊害も

政府は新たな物価高騰対策を9月上旬をめどにまとめる。輸入小麦の価格抑制は半年分で最大350億円相当になる可能性がある。ガソリン価格の抑制策も延長する方向で検討する。企業や消費者の負担感を抑える対症療法にすぎず、いつまでも続けられない。市場をゆがめる弊害もある。出口を明確にし、その間に抜本策を検討する必要がある。

政府は物価・賃金・生活総合対策本部を15日に開き、本部長の岸田文雄首相が追加の物価高対策を各省庁に指示した。

日本は小麦の国内消費の約9割を輸入に頼る。原料を安定供給する観点から政府が全量を買上げ、製粉会社などに販売する。この輸入小麦価格を10月以降も据え置く見通しだ。パンや麺類など小麦を原料とする製品の値上げ圧力を和らげる効果を期待する。

価格は国際相場や海上運賃などの変動を加味し、毎年4月と10月に見直す。今年4月の改定時は平均17.3%引き上げ、1トンあたり平均7万2530円となっていた。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響で国際価格が不安定になった3月以降の価格が反映される10月改定では、1万5000円ほど引き上げる可能性があった。国は年488万トンの小麦を輸入している。半年分を単純計算すると350億円分の抑制に相当する。足元の国際価格はウクライナ侵攻前の水準に戻つつあり、額は減る可能性がある。

必要な財政措置は今後詰める。政府は製粉会社に売り渡し際、実質的な関税として輸入差益（マークアップ）を上乗せしている。国産小麦との価格差を減らし、上乗せ分は国内の小麦農家の生産振興費に使っている。輸入差益を圧縮する形で価格を抑えれば、振興費が減る恐れもある。

輸入小麦の価格を抑えれば、国内産には不利に働く面がある。自給率向上に逆行しかねない。資源・食糧問題研究所の柴田明夫代表は、「補助金による一時しのぎではなく、国内の食料生産をいかに拡大するかなど根本的な対策が必要だ」と指摘する。

ガソリン補助金、延長で調整

ガソリン補助金は継続を含め今後の対策を検討する。1月の補助金導入当初は1リットルあたり5円だった石油元売りへの支給額の上限は、原油価格の高騰に合わせる形で3月に25円に、4月下旬には35円に、とさらなる引き上げを余儀なくされた。

対象もガソリン、軽油、灯油に加えて航空機用のジェット燃料にも広げた。35円を超えた場合は超過分の半額を支援している。

歳出も拡大し続けている。2021年度補正予算から900億円弱を充てた後、積み増しを繰り返した。22年度補正予算で計上した6～9月分の経費約1兆2000億円と合わせ、総額で1兆9000億円ほどに膨らんだ。

補助金でガソリン価格は1リットルあたり170円前後に抑えられている。ただ政府による価格抑制が長期化すれば、市場機能をゆがめる。脱炭素に向けて化石燃料への依存を減らす政府の方針と矛盾する。

もともとは「時限的・緊急避難的な激変緩和事業」と銘打って3月末に終える前提だった。結局、延長を繰り返し終了させる道筋も見えていない。10月以降にさらなる対策を講じる場合、出口戦略を明確にすることが欠かせない。

山際大志郎経済財政・再生相は15日の記者会見で「延長するなら出口戦略も考えないといけない」と述べた。

物価高対策のポイント
輸入小麦の政府売り渡し価格の抑制
石油元売りへの補助金支給の期限延長を含めたガソリン価格抑制策の検討
食品ロス削減対策の強化
地方創生臨時交付金を増額し、地方の負担軽減策を支援



合成樹脂、需要息切れでも高止まり ナフサの下げ限定的 プライムポリマー社長 藤本健介氏

――過去最高値を更新する合成樹脂の製品が相次いでいます。高騰の理由をどうみていますか。

「原油や樹脂原料のナフサ（粗製ガソリン）の2021年からの大幅な値上がり大きい。欧米で経済が徐々に回復し、中国でも経済回復への期待があった。ロシアのウクライナ侵攻で、供給制約が懸念された原油が大きく上がった」

「樹脂価格が短期間で最高値水準まで上がったのは初めてだ。末端製品への浸透もかなり早い」

――国内需要はどう推移していますか。

「昨夏からの1年間でみると、自動車や家電向けの工業部品を除いて堅調だ。ここにきて需要は過去1年のプラス傾向がマイナスに転じてきた。ポリプロピレンなどは、上海のロックダウン（都市封鎖）や、半導体不足で減産が続く自動車関連の需要の落ち込みが影響している」

「樹脂の値上がりで、日用品やパイプ向けの需要が伸び悩む。最終製品は樹脂以外の要因もあり、秋にも様々な分野で値上げが想定されている。値上がり前に消費財などで前倒しの需要が生まれると思ったが、予想ほど大きくない。食べ物などの必需品以外は支出を減らす動きがあるためだろう」

――樹脂価格は年末にかけどう推移しますか。

「国内需要は前年同期を少し下回る傾向が続くだろう。それでも価格は、同水準を維持するとみる。原料価格の高止まりが大きい。行動制限のない国が多く、世界の経済は緩やかに回復する期待がある」

「ナフサのスポット価格は1トン700～800ドルの範囲での値動きを予想する。7～8月のスポット価格と同程度の水準になる。しかし、円安の進行もあり下期の国産ナフサは1キロリットル7万～8万円程度と、1～2割程度の下落にとどまるだろう」

「これまでの原料コストの上昇分を転嫁しきれていない製品もある。ナフサの値下がりがこの範囲であれば、樹脂の販売価格を変える理由はない」



プライムポリマーの藤本健介社長

商船三井と国環研

【東京】商船三井は、

国立環境研究所と船舶

燃料の共同

研究を開始

した。両者

が蓄積する

豊富な燃料

油の分析結

果や研究結

果を組み合わせ、約3

年にわたって船舶機関

の安定運転を行うため

の品質試験・調査を進

船舶燃料油の研究開始

バイオ燃料も調査対象

める。クリーン代替エ
ネルギーの一つである
バイオ燃料も調査対象
としていく予定だ。

ラブル時の油濁リスク
回避にもつながること
を目指す。また商船三
井の技術研究所が開発

効活用を図る。
同システムは燃料油
・潤滑油の分析結果を
デジタル管理するもの

スペック燃料発生工リ
ア分布」など統計デー
タの一元管理、場所・
時間を問わずにオンラ

共同研究で得られた
結果はデータベース化
し、成分の違いによる
環境影響予測や船舶ト

・運用する燃料油分析
管理システム「BUN
KER HUB」のビ
ックデータと連携し有

で、昨年8月から社内
運用を開始した。クラ
ウド上で「個船舶・地
域別分析結果」「オフ

」の技術的向上や安全
運航、海事産業の発展
に貢献していきたいと
している。

インで分析
データを確
認できるの
が特徴だ。
共同研究
を通じて海
事クラスタ